貸借対照表

平成31年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金預金	46,856,322	31,346,893	15,509,429
未収金	77,916,210	83,775,139	△ 5,858,929
貸倒引当金	△ 514,246	△ 552,915	38,669
	77,401,964	83,222,224	△ 5,820,260
前払金	134,733	81,456	53,277
流動資産合計	124,393,019	114,650,573	9,742,446
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	9,520,649	13,297,732	△ 3,777,083
減価償却引当資産	5,728,392	4,196,139	1,532,253
財政運営資金積立資産	25,000,000	25,000,000	0
特定資産合計	40,249,041	42,493,871	△ 2,244,830
(2)その他固定資産			
車輌運搬具	8,150,047	8,150,047	0
車輌運搬具減価償却累計額	△ 5,217,634	△ 3,698,296	△ 1,519,338
	2,932,413	4,451,751	△ 1,519,338
什器備品	631,300	631,300	0
什器備品減価償却累計額	△ 510,758	△ 497,843	△ 12,915
	120,542	133,457	△ 12,915
リース資産	5,650,890	5,650,890	0
リース資産減価償却累計額	△ 4,143,986	△ 3,013,808	△ 1,130,178
	1,506,904	2,637,082	△ 1,130,178
電話加入権	72,800	72,800	0
預託金	38,200	38,200	0
その他固定資産合計	4,670,859	7,333,290	△ 2,662,431
固定資産合計	44,919,900	49,827,161	△ 4,907,261
資産合計	169,312,919	164,477,734	4,835,185
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	65,581,332	56,788,718	8,792,614
前受金	383,400	376,400	7,000
預り金	1,744,449	1,727,494	16,955
リース債務	1,182,655	1,150,440	32,215
流動負債合計	68,891,836	60,043,052	8,848,784
2.固定負債			
リース債務	401,576	1,584,231	△ 1,182,655
退職給付引当金	9,520,649	13,297,732	△ 3,777,083
固定負債合計	9,922,225	14,881,963	△ 4,959,738
負債合計	78,814,061	74,925,015	3,889,046
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	90,498,858	89,552,719	946,139
（うち特定資産への充当額）	(30,728,392)	(29,196,139)	(1,532,253)
正味財産合計	90,498,858	89,552,719	946,139
負債及び正味財産合計	169,312,919	164,477,734	4,835,185

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	724,617,811	698,555,691	26,062,120
受取配分金	671,987,615	646,364,040	25,623,575
受取材料費等	6,078,115	6,166,252	△ 88,137
受取事務費	46,552,081	46,025,399	526,682
受取会費	3,303,000	3,372,000	△ 69,000
正会員受取会費	3,297,000	3,366,000	△ 69,000
特別会員受取会費	6,000	6,000	0
受取補助金等	106,698,818	106,118,063	580,755
受取連合交付金	7,236,000	7,228,000	8,000
受取区補助金	99,462,818	95,990,063	3,472,755
受取福祉･家事援助ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置助成金	0	2,900,000	△ 2,900,000
特定資産運用益	1,657	1,376	281
特定資産受取利息	1,657	1,376	281
雑収益	252,555	228,229	24,326
受取利息	86	74	12
雑収益	252,469	228,155	24,314
経常収益計	834,873,841	808,275,359	26,598,482
(2)経常費用			
事業費	803,474,779	773,707,143	29,767,636
支払配分金	671,987,615	646,364,040	25,623,575
支払材料費等	6,126,825	6,060,301	66,524
給料手当	38,975,616	38,690,845	284,771
臨時雇賃金	29,929,843	30,844,574	△ 914,731
法定福利費	10,803,248	11,010,027	△ 206,779
退職給付費用	719,640	1,106,195	△ 386,555
福利厚生費	505,875	680,211	△ 174,336
旅費交通費	1,636,553	1,641,487	△ 4,934
通信運搬費	5,680,091	5,409,561	270,530
減価償却費	2,483,313	2,141,012	342,301
什器備品費	499,200	246,020	253,180
消耗品費	6,316,587	5,150,570	1,166,017
燃料費	583,807	544,301	39,506
修繕費	401,083	181,175	219,908
印刷製本費	3,204,648	3,385,670	△ 181,022
光熱水料費	2,069,972	1,971,202	98,770
賃借料	3,886,667	3,581,961	304,706
保険料	5,372,040	5,185,800	186,240
諸謝金	267,508	221,960	45,548
租税公課	774,900	738,350	36,550
支払負担金	22,000	22,000	0
委託費	9,818,210	7,106,078	2,712,132
支払手数料	1,134,796	1,081,218	53,578
貸倒引当金繰入額	0	42,391	△ 42,391
支払利息	52,302	78,994	△ 26,692
雑費	222,440	221,200	1,240

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
管理費	30,452,923	29,566,298	886,625
給料手当	18,443,522	17,360,700	1,082,822
法定福利費	3,261,105	3,042,096	219,009
退職給付費用	315,820	517,097	△ 201,277
福利厚生費	129,159	260,563	△ 131,404
旅費交通費	1,667,990	1,734,000	△ 66,010
通信運搬費	647,461	585,018	62,443
減価償却費	179,118	179,118	0
消耗品費	1,772,323	1,898,702	△ 126,379
修繕費	0	28,188	△ 28,188
印刷製本費	600,882	454,140	146,742
光熱水料費	331,712	315,910	15,802
賃借料	831,388	816,292	15,096
保険料	57,350	76,180	△ 18,830
租税公課	371,250	400,750	△ 29,500
支払負担金	215,500	197,500	18,000
委託費	1,509,703	1,556,581	△ 46,878
支払手数料	107,840	112,023	△ 4,183
支払利息	9,018	13,620	△ 4,602
雑費	1,782	17,820	△ 16,038
経常費用計	833,927,702	803,273,441	30,654,261
当期経常増減額	946,139	5,001,918	△ 4,055,779
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	377,999	△ 377,999
車両運搬具売却益	0	377,999	△ 377,999
経常外収益計	0	377,999	△ 377,999
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	377,999	△ 377,999
当期一般正味財産増減額	946,139	5,379,917	△ 4,433,778
一般正味財産期首残高	89,552,719	84,172,802	5,379,917
一般正味財産期末残高	90,498,858	89,552,719	946,139
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	90,498,858	89,552,719	946,139

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 シルバー人材センター事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	720,739,999	3,877,812	724,617,811
受取配分金	671,987,615	0	671,987,615
受取材料費等	6,078,115	0	6,078,115
受取事務費	42,674,269	3,877,812	46,552,081
受取会費	1,651,500	1,651,500	3,303,000
正会員受取会費	1,648,500	1,648,500	3,297,000
特別会員受取会費	3,000	3,000	6,000
受取補助金等	81,775,977	24,922,841	106,698,818
受取連合交付金	7,236,000	0	7,236,000
受取区補助金	74,539,977	24,922,841	99,462,818
受取福祉･家事援助ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ設置助成金	0	0	0
特定資産運用益	887	770	1,657
特定資産受取利息	887	770	1,657
雑収益	252,555	0	252,555
受取利息	86	0	86
雑収益	252,469	0	252,469
経常収益計	804,420,918	30,452,923	834,873,841
(2)経常費用			
事業費	803,474,779	0	803,474,779
支払配分金	671,987,615	0	671,987,615
支払材料費等	6,126,825	0	6,126,825
給料手当	38,975,616	0	38,975,616
臨時雇賃金	29,929,843	0	29,929,843
法定福利費	10,803,248	0	10,803,248
退職給付費用	719,640	0	719,640
福利厚生費	505,875	0	505,875
旅費交通費	1,636,553	0	1,636,553
通信運搬費	5,680,091	0	5,680,091
減価償却費	2,483,313	0	2,483,313
什器備品費	499,200	0	499,200
消耗品費	6,316,587	0	6,316,587
燃料費	583,807	0	583,807
修繕費	401,083	0	401,083
印刷製本費	3,204,648	0	3,204,648
光熱水料費	2,069,972	0	2,069,972
賃借料	3,886,667	0	3,886,667
保険料	5,372,040	0	5,372,040
諸謝金	267,508	0	267,508
租税公課	774,900	0	774,900
支払負担金	22,000	0	22,000
委託費	9,818,210	0	9,818,210
支払手数料	1,134,796	0	1,134,796
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	52,302	0	52,302
雑費	222,440	0	222,440

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 シルバー人材センター事業	法人会計	合計
管理費	0	30,452,923	30,452,923
給料手当	0	18,443,522	18,443,522
法定福利費	0	3,261,105	3,261,105
退職給付費用	0	315,820	315,820
福利厚生費	0	129,159	129,159
旅費交通費	0	1,667,990	1,667,990
通信運搬費	0	647,461	647,461
減価償却費	0	179,118	179,118
消耗品費	0	1,772,323	1,772,323
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	600,882	600,882
光熱水料費	0	331,712	331,712
賃借料	0	831,388	831,388
保険料	0	57,350	57,350
租税公課	0	371,250	371,250
支払負担金	0	215,500	215,500
委託費	0	1,509,703	1,509,703
支払手数料	0	107,840	107,840
支払利息	0	9,018	9,018
雑費	0	1,782	1,782
経常費用計	803,474,779	30,452,923	833,927,702
当期経常増減額	946,139	0	946,139
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	946,139	0	946,139
一般正味財産期首残高	67,095,578	22,457,141	89,552,719
一般正味財産期末残高	68,041,717	22,457,141	90,498,858
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	68,041,717	22,457,141	90,498,858

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具および什器備品･･･・定額法による減価償却を実施している。
リース資産･･･・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準
貸倒引当金･･･・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。
退職給付引当金･･･・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	13,297,732	0	3,777,083	9,520,649
減価償却引当資産	4,196,139	1,532,253	0	5,728,392
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
合　　計	42,493,871	1,532,253	3,777,083	40,249,041

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	9,520,649	－	－	(9,520,649)
減価償却引当資産	5,728,392	－	(5,728,392)	－
財政運営資金積立資産	25,000,000	－	(25,000,000)	－
合　　計	40,249,041	－	(30,728,392)	(9,520,649)

4．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交　付　者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補　助　金						
区補助金	新　宿　区	0	99,462,818	99,462,818	0	－
連合交付金（国庫補助金）	(公財) 東京しごと財団	0	7,236,000	7,236,000	0	－
合　　計		0	106,698,818	106,698,818	0	

５．リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
事務局のコンピュータ、プリンター（什器備品）である。

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要
退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

（２）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	9,520,649円
②退職給付引当金	9,520,649円

（３）退職給付費用に関する事項
退職給付費用に計上した額は以下のとおりとなっている。

①中小企業退職金共済掛金	1,363,000円
②退職給付引当金取崩額	327,540円
③退職給付費用(①-②)	1,035,460円

退職給付引当金取崩額は、主に職員の期中退職により中小企業退職金共済給付額の増加額が期末自己都合要支給額の増加額を上回ったことで退職給付債務が減少したことによるものです。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附 属 明 細 書

１.特定資産の明細

特定資産について、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

２.引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	552,915	514,246	9,095	543,820	514,246
退職給付引当金	13,297,732	0	3,449,543	327,540	9,520,649

（注１）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒引当金の戻入処理によるものです。

（注２）　退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は、主に職員の期中退職により中小企業退職金共済給付額の増加額が期末自己都合要支給額の増加額を上回ったことで退職給付債務が減少したことによるものです。

財　産　目　録

平成31年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現　　金	手元現金	運転資金として	172,342
	預　　金	郵便振替口座（会費等収入）	運転資金として	75,870
		郵便振替口座（事業収入）	運転資金として	667,043
		普通預金 みずほ銀行　新宿支店	運転資金として	35,804,547
		普通預金 三井住友銀行　高田馬場支店	運転資金として	9,971,174
		通常貯金　ゆうちょ銀行	運転資金として	165,346
	未収金	事業収入未収分	受託事業等に対する未収分	77,916,210
	貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	未収金の貸倒に備えるため	△ 514,246
	前払金	事業チラシ印刷料他	次年度分の費用負担の前払い分	134,733
流動資産合計				124,393,019
（固定資産） 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行　高田馬場支店	職員5名の退職金の支払いに充てるため備えている預金	9,520,649
	減価償却引当資産	定期預金 みずほ銀行　新宿支店	固定資産の取得に備えている預金	5,728,392
	財政運営資金積立資産	普通預金 みずほ銀行　新宿支店	業務全般にかかる運転資金用として管理している預金	25,000,000
その他固定資産	車両運搬具	自動車5台	公益目的保有財産であり、植木等技能及び就業開拓事業等を行うために使用している	2,932,413
	什器備品	耐火金庫	管理業務を行うために使用している	120,540
		全自動血圧計他1点	公益目的保有財産であり、就業開拓事業等を行うために使用している	1
			管理業務を行うために使用している	1
	リース資産	ファイナンス・リース取引に係るエイジレスパソコン他21点	公益目的事業に使用している公益目的保有財産である	1,285,300
			管理業務を行うために使用している	221,604
	電話加入権	事務局設置1本	公益目的事業に使用している公益目的保有財産である	55,814
			管理業務を行うために使用している	16,986
	預託金	リサイクル料再資源化預託金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している自動車リサイクル料金の預託金に係るもの	38,200
固定資産合計				44,919,900
資産合計				169,312,919

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動負債）				
	未払金	会員、業者等に対する未払額	3月分配分金、事業に係る諸経費及び新宿区補助金返還の未払い他	65,581,332
	前受金	31年度分パソコン教室等受講料	次年度分のパソコン教室等受講料の前受け	383,400
	預り金	職員分預り金	職員の所得税、住民税及び社会保険料預り	1,559,980
		事業契約金預り金	発注者からの預り	184,469
	リース債務	リコーリース㈱に対するファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	エイジレスパソコンのリース取引に係るもの	1,182,655
流動負債合計				68,891,836
（固定負債）				
	リース債務	リコーリース㈱に対するファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	エイジレスパソコンのリース取引に係るもの	401,576
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名の退職金の支払いに備えたもの	9,520,649
固定負債合計				9,922,225
負債合計				78,814,061
正味財産				90,498,858